

第3次吹田市地域福祉計画に関わる事業の市民評価における意見

「第3次吹田市地域福祉計画中間報告書」37～40 ページに記載の主な意見を含む、市民評価における全ての意見をまとめています。

【施策の柱1 公民協働による地域福祉活動の推進】

- 災害時に吹田市社協と市が協定書を結ばれたのは良かったと思う。
- 出前講座の実施、イベントの情報提供は良かったと思う。福祉教育（広報情報有）・居場所づくりについては検討をしてほしい。
- 自治会加入を後押しする市報の記事は、人が動く時期を捉えて掲載できていると思う。特に賃貸住宅等のそもそも自治会の無い物件に対するアプローチが組織率を上げる上で課題と考える。
- 生涯学習出前講座のメニューは151を数え、充実してきている印象を受ける。室課が独自でされているものもメニューに加えていただき、外部講師の登用も含めて、市民の「学び」をサポートしていただきたい。年間51件の利用はメニューに比べると少ない印象を受けるため、市の職員が外部に発信し、また市民の声を聴く貴重な機会として積極的にアウトリーチしていただきたい。
- 強度行動障がい等の要援護者は、既存の避難所や福祉避難所でも対応が難しいケースもあり、災害が発生しライフラインが停止した際にも自宅の損傷が大きく無い場合はいわゆる自宅避難が望ましいケースも想定される。自宅避難者への備蓄品の提供や健康チェック等も含めて要援護者支援が柔軟に行われることが今後望まれると考える。
- 自主防災組織の結成数の増加は地道な啓発が身を結んでいると考える。防災リーダーの高齢化への対応と担い手の確保は地域の防災力に直結するので、引き続き啓発を行っていくと同時に、自治会組織がなされていない賃貸住宅等へのアプローチも行政と地域が連携して行っていくことが必要と考える。
- 安心安全ドライブレコーダー普及促進事業は、民間事業者を活用している点で評価できる。民間事業者も社会貢献につながるという点で、今後も拡げていける余地は十分にあり、予算の確保も含めて積極的に取り組んでいただきたい。
- 地域住民同志が気軽に交流できるサロンづくりを推進することが、地域福祉活動の担い手づくりと地域福祉のニーズ把握につながるので積極的に支援を進めて欲しい。
- 防災については、今年色々なことが起こり、防災に関する意識が高まっていると思われるので「災害時要援護者支援事業」のより一層の充実を求めます。
- SNS 利用など積極的に推進し上記の活動を発信している。
- 公民協働には、情報の共有化と参画が必須（市民自治の基本理念・運営原則からも）
- 行政からの紙上情報は自治会発のため、自治会未加入者には通常、市報しか来ない。地域課題の解決には、自治会の役割が大きいことを市民部と一体で広く啓蒙する必要がある。同時に市民が、地域福祉計画に参画出来るよう、徹底的に広報することが不可欠である。

- 情報提供が行われているが、まだまだ周知できていないことが多数あるので、他の手段を考える必要がある。
- 災害時要援護者に対しての体制づくりは全く進んでいない。
- 防犯カメラの設置がされたが、その効果の検証はすべきであり、さらに拡充することもあると思う。
- 自治会加入者が減る一方の中、災害時の自主防災組織が結成されずにいるので不安です。
- 災害時の要支援の体制づくりが、整備されていない。地域全体で活かし合い体制づくりが急がれる。
- 災害時対応に今一歩ふみ込み、市の総括体制が出来ればと思う。
- 連絡協議会があって各団体の委員長の情報交換と行事の助け合いなどを行っています。
- 隣近所の住民同士の寄り添った生活を進める必要があると思っている。
- 地震・台風等の災害時における支援体制の迅速な確立とこの件に関する住民への適切な情報提供を、行政が主導して実行していかないとすべてが徹底しえないと感じる。又、地域防災委員会の確立と支援、要援護者名簿の充実と活用も課題である。
- 地域活動や地域福祉に関する情報の提供は十分になされていると思う。（但し自治会未加入者への加入促進対策が必要）
- 大阪北部地震や台風 21 号被害を受け住民の防災意識が高まり地域防災体制づくりが進んでいる様に思う。
- 災害時や防犯については、自治会との交流が少なく、体制づくりにもっと話し合いの場が必要である。
- 福祉に関するイベント等は、地域の掲示板にて情報提供している。
- 地域活動の情報や地域福祉に関する情報（福祉教育、出前講座、イベントなど）の提供や各種団体の支援は行われたが、各世代へのボランティア活動に関するPRが不足している様に思われ、又団体間交流の支援に関しては、地域任せであり、行政としては全く行っていない。（市民体育祭の助成金拠出する事と、交流が図れる事は全く別）災害時要援護者の安否確認や避難誘導などの支援が適切に行える体制づくりの促進が図られる事は、今回の大阪北部地震、台風 21 号、24 号でも全くなく、行政としてはリストを作成し、地域に任せ過ぎている事は、明確と思われます。又自治会に加入していない世帯の災害時要援護者の方々に対しての行政としての施策も無い状態。故に体制づくりの促進とは言い難い。地域の連携や防犯設備の設置等により、防犯設備は完備頂きましたが、地域の連携に関しては、行政側が縦割りの部署で各施策を行っており、横断的な部署もしくは施策が無い中で、これも地域任せと言わざるを得ない。
- 団体間の交流がなかなかできない（行政だけの責任とは言い切れないが…）
- 地震・台風時の避難誘導に課題がある。
- 自治会加入を何とか広めて行かないと年々減少（加入者）していくのでは！見守り・

声かけ安否確認が閉ざされて、声もかけにくい。市の方から大きく声かけは出来ないものでしょうか？単一自治会では？なかなかです。

- 社協のCSWは福祉委員、民生委員との連携は良好で、住民への対応がスムーズに行われている。
- 地域包括支援センターへのつながりは、場所の関係もあり難しい面がある。
- 住民同士が語り合い情報交換する場がない。特に吹南地区は公的施設が少ないため、有効的な地域活動が制約されている。
- 災害時要援護台帳が死蔵されており、緊急時に生かされていない。個人情報保護法に対する統一の見解を早急に提示していただきたい。
- 地域活動のベースは自治会だと思う、取り組みはわかるが結果である加入率が不明である。
- 日頃の団体のイベントは協力しながら実施されている。ただ、今回の台風で災害時の団体間の協力までは及んでないことを実感した。
- 社協のボランティアセンターの早期立ち上げが良かった。
- 空き家に関する情報がなく、これに対する地域の防犯や防災対策が必要である。
- 吹自連の解散により、連合自治会としての組織力が弱体化したのではないか。（自主・自立の後退）
- 11月の災害対応会議でも要援護者名簿の件、未対応の地区もあり言葉だけが先行して、連合自治会が窓口であれば理解を含めて地域に説明するようお願いします。地区連合自治会が取り組まない時はどのように考えておられますか。
- 災害時の支援・体制づくりについて行政⇄自治会のパイプを軸にしつつ、自治会からの周知が計れない所に対しての考慮も必要かと思う。
- 災害時における行政内部の連携に不十分と考えています。
- 公民館活動に関しては健康を主体とした体を動かすことは皆に伝えられたと思う。
- 地域福祉に対する支援や団体間交流の支援、又当地区では公民館以外に集まる場所がない。（気軽に集まって交流できる場所の作成）
- 災害時要援護者の安否確認や避難誘導などの支援→早急に取り組む必要あり。
- 自治会入会者が少ない。
- 自主防衛組織が結成されているが、まだ新しい組織のため、今年の災害時には機能したのかわからなかった。マニュアル作り、災害時の動きについてのシミュレーションなどの支援（公的な）が必要と感じた。
- 地区の各種団体と年2回全体会議を開催しておりますが、CSWの方々にも参加頂き、行事などにも参加頂き、常に情報も共有しています。
- 今年は小学校の福祉教育を行い、交流が深まったと思う。
- 地域活動の情報や地域福祉に関する情報が必要とする人に充分届いたかは引き続き検証が必要と思われるが、概ね達成できたと考える。

【施策の柱 2

福祉サービスを利用しやすい仕組みづくりと総合的支援のネットワーク】

- 児童虐待防止対策事業の評価が「児童虐待による死亡事案の発生件数」を指標にしているが、死亡事案の背後にある虐待事案（死亡につながる予備事案）へのアプローチが重要であるため、虐待認定数等に指標を改める必要があるのではないかと考える。
- 認知症サポーター養成研修の受講者が順調に増加しているのは啓発等が身を結んでいると考える。今後は、修了者に対する継続研修の充実等、量とあわせて質の向上を進めて行く必要があると考える。
- 日常生活自立支援事業は、待機者が発生する等市民ニーズの高い事業であるが、職員の体制整備が進まず契約者数が減少している実態は、市民の権利擁護の推進という観点からは非常に重要な問題である。委員会では「募集をかけても応募が少ない」実態を話されていたが、職員の正規化等の予算措置を含めた対応を期待したい。
- 地域において、孤立せず、必要な時に必要な相談が気軽にできる体制づくりが必要と考えます。より一層の周知とアウトリーチ活動の推進が必要だと思います。
- 早期の課題対策には、発生源や発生時直後に、支援機関につなげる体制が不可欠。現在、障害告知後に、医療から福祉につなげる仕組みがなく、何年も支援につながらない多くの当事者がいる。また、日常的に最も身近に要支援者をサポートする福祉従事者で、主な支援先を知らないことが少なくない。問題が複合化する前に手を打つ必要がある。
- まだまだ支援を必要とする家族が行政に対して声をあげない、助けを求めない実情がある。
- 連携が上手くとれなかった。
- 安全カード記入の勧めで独居の方の昼食会などにお誘いしています。
- 市役所本庁窓口業務の内容案内は改善された。
- 福祉委員会の一員となって情報を共有し、推進を行なわれている。
- 行政としては、前年度対比で考えると部署毎が達成したかに思われますが、あくまでも前年対比であり、特に福祉、保健、医療、教育、就労等の関係機関及び地域の諸団体と情報共有づくりの推進が行われたか、との評価基準に関しては、地域ケア会議を指されているかと思われますが、その構成機関には就労、教育は含まれておらず、又会議の趣旨は情報共有とされていますが、地域諸団体の要望している情報共有と乖離しており、症例等の発表のみであり、どちらかと云うと施設向けや在宅介護や居宅介護の方々が知りたい情報と思われます。又、地域が参加する趣旨としては地域のニーズを把握する必要との事を言われましたが、それならば、地域に出向いて直接高齢者の声を聴く事が、重要と考えます。又相談支援体制の充実においては、教育委員会ならびに児童相談所、保健所等との連携が欠けていると思われる。何を思っの福祉サービスを利用しやすい仕組みづくりや総合的支援のネットワークかが良く分かりません。
- 関係機関の努力は多とするが、まだまだ不十分。

- 大変良い方向へ進んでいると思う。地域の防災についても皆なの意識も強く（高まって）になっていると思う。減災についても実行してほしい。
- 福祉サービスを受ける際、市役所窓口や関係機関をたらい回しにされたといわれる人がいた。
- 小学校での福祉教育をもっと推進していく必要がある。福祉を通して、子ども達に人に対する優しい心が育つからです。それは助け合いの心やいじめ防止につながる。
- 個人情報の壁があるのか支援を必要とする人が特定の人しかわからない。
- 児童虐待防止も以前から理解も進んでおり、認知症対応も理解が広まることで、日常生活自立支援にも結びつくと思います。
- 見直しは必要ないが、達成に向けてより努力していった欲しい。
- 福祉サービスの情報提供によりきめこまかな対応が望まれる。
- 介護タクシーやハリ・マッサージなどのチラシを頂いたことは良かった。
- 支援を必要とする人の早期発見、その連絡はなかなかむずかしい。仕組みづくりの推進がどのように図られ実行されているかわからない。
- 地域包括支援センターがよく機能している様に思います。私共とも連絡がスムーズで、個人の方からも、対応が良いとの声をよく耳にします。
- なかなか地域情報共有等連携がとりにくいです。
- 普段から福祉を身近に感じる人は増えており、ボランティアの参加や小中学校の福祉教育が効果を上げている。一方、障害者差別解消法の周知など課題は見られる。

【施策の柱 3 地域福祉活動推進の基盤整備】

- CSW という英語表記が浸透しにくい要素の1つではないかと考える。呼びやすい名称・愛称（地域に入り地域を繋いでいく支援員を「社協さん」と呼んでもらう等。もうすでにされているかもしれないが。）等を用いて市民に押し出していくことでさらに身近な存在になりうるかもしれないと考える。また、人口増加・生活課題の多様化に対応するために、CSW の人員増加等も必要であると考えます。
- 地域の具体的な問題を掘り下げて意見交換する場として、地域福祉問題調整会議において庁内で横断的に課題の共有と意見交換を積極的に行っていただきたい。
- コミュニティセンター未整備地域への施設設置について、整備の見通しが立っていない状況であるが、本市は市民会館を有しておらず、メイシアターも改修に入ることから、市民活動を展開する場所の確保は必要であり、整備されるまでの間は民間物件を借り上げる等で積極的に市民活動を支援していただきたい。
- CSW の市民認知度は、まだまだ低いように感じています。CSW の活動の見える化と分かる化をもう一工夫必要だと思います。CSW の連携の活動は、大変評価できる活動だと感じています。
- 地域福祉の基盤を担う社協の「更なる機能強化」を目的とした多面的評価が必要。CSW をはじめ、福祉委員会・ボランティア（人）、施設連絡会（場所）、賛助会費（金）、社協だより（情報）を分けて評価するのではなく、社協の「情緒的地域ネットワーク機能」の強化が、地域福祉増進につながるという検証が必要と考える（成果指標作りとしても）
- まだまだバリアフリーになっていない施設もある。（バリアフリーになっていても、エレベーターまでの距離がかなりあるなど）
- 広報の手紙としていろいろ工夫し、考えられていると思うが、必要な人の所へいき届いているのかいつも気になる。
- CSW はよく活動していただいている。大いに評価できる。
- 歩道の改善が必要だと思っています。現状は歩行者にとって歩きにくいものとなっています。
- CSW と地域福祉団体との情報交換活動は適宜行われその業務内容は徐々に市民に認識されている。
- 地区福祉委員会に対する補助金は有効かつ効率的に活用されていると考える。
- CSW の業務に関するスキルアップや活動内容の PR が図られたか、又 CSW、地域団体、関係機関等が情報交換を行い、連携が図られる体制の整備が図られたかに関しては、今回行政評価であり、委託先の評価と混在しているかと思われます。あくまでも行政が吹田市社会福祉協議会に委託をしており、行政評価とはその中身の評価をするのではなく、行政が吹田市社会福祉協議会に対して適正な予算執行とその業務を遂行させられたかを判断するものと考えます。それでなければ、名目を施策評価とするべきである。又各団体への補助金が各団体に効果的に活用されたかの評価基準と評価に対する説明が全

く食い違っており、行政側としては、各団体に効果的に活用をする様に行動したかの説明であるべき所を、委託先の実施内容となっている為に、評価不能と言わざるを得ません。

- 関係機関の努力は多とするが、まだまだ不十分。
- 地域住民の支え合いの場として開催されている毎月の行事に参加も増えている。CSWさんの活動は、大変力となり有難く感謝しています。
- CSWには非常に頑張っている。吹南地区の問題として公的施設が不足している。又、築後50年近くなる施設もあるが、耐震改修がされておらず、不安を感じる。早急な改善が必要とされる。
- CSWは地域ごとの担当となっており、当地区では福祉委員会活動をリードし事業にも積極的に参加している。情報交換や意見交換も気安くできるので連携が図りやすい。
- 社協（CSW）と常に連絡を取り合い、行事は計画通り実施している、地区内だけでなく全体を知る事が出来てよかった。又、補助金（予算）は計画に添って効果的に使用している。
- 人権平和室も分かりやすく人権も進めており以前のイメージから少しは脱却できている。
- CSWの活動には高い評価をしますが、行政と地区福祉委員会との連携にはなお積極的な関与が求められていると感じています。
- CSWに関しては今年度はスキルアップや活動内容のPRをつとめていたと思う。他地区の福祉委員会との情報交換などの窓口としてもよいアドバイスを沢山頂きました。施設のことに関してはわからない。各団体の補助金活動に関しても勉強不足でわからない。
- 集合住宅では回覧をしていない管理組合もあります。情報提供は、広報だけでは難しいと思われます。ホームページなど様々な手段が考えられますが、中々周知には至っていません。
- 公民館のバリアフリー化、通路・階段の構造改善、地域住民が多目的に利用できる施設で急速に高齢化と障がい者の動く数も増えている現状からもっと使用スペースも増加し需要対応が必要。エレベーター設置の4～5階建の建て替え検討し、使用面積の拡大と災害避難場所期待も充実される総合施設（地域住民）に。
- CSWはよく地域のニーズに沿った形で情報発信、福祉提供を活動の場で積極的に行っている。地域福祉はCSWが中心となり、地域住民を安心・安全にささやかな幸せになるよう、努力していただきたい。
- CSWの皆様には私共の福祉活動にも積極的に参加頂きありがとうございます。すいた社協だよりの発行部数が28年度94,300部から29年度は14,000部と極端に少なくなっていますが、これは新たに掲示板用すいた社協だよりを発行したためでしょうか。
- 各施設といえどもかわりにくい。
- 補助金については有効的には活用させて頂いておりますが、幅広くは出来ない。

- 市報にも大きく取り上げ、PR を図っているが、CSW の業務について福祉委員や民生・児童委員を中心に普段から地域福祉を身近に感じる人を中心としている感はある。引き続き、災害ボランティアセンター等、社協や CSW を身近に思ってもらえるよう PR が必要と感じる。

【施策の柱 4 福祉・保健・医療制度の充実】

- 障がい者サービス事業においては、ちさと図書館は支援の充実は図られた。（努力されている、広報情報）
- 介護予防・日常生活支援総合事業は、新たな独自サービスの検討がなされるなど前進を図る姿勢が見られる。今後も水準を落とさないよう予算措置も含めた対応を期待したい。
- 障がい福祉サービスにおける通所型事業所への補助金の見直しが今年度進められているが、当事者や事業者へ与える影響は非常に大きいと考える。重度の障がい者が地域で安心して暮らしていく上で基盤となる通所事業所および生活の場に関わる支援（グループホーム・ホームヘルプ・ショートステイ・訪問看護等）の整備と運営助成を進める必要があると考える。
- 市有地に私立保育園を複数整備し、待機児童数を減らす取り組みは評価できるが、一方では公立保育園の民営化も進めており、政策としては矛盾を感じる。待機児童の解消を目指すという点では、少なくとも解消されるまでは市有地を提供しての民間の参入を積極的に進めることを重点的に行うべきだと考える。
- 行政の自己評価でも示されている通り乳幼児期の施策は充実してきていると感じている。学齢期の子どもサポートチーム事業におけるスクールソーシャルワーカーの配置に関しては、困難な課題を抱える児童や家庭への対応が中心になっている現状があると聞いている。さらに身近に児童や家庭・教師が相談できる存在になるようSSWの配置を進めていただきたい。
- 子育てや介護など自分のまわりで関わった事を中心に関心は高いが、全ての市民に周知されているというには、まだまだ課題が多い。吹田市の全国的に見てもレベルの高い地域福祉や独自の福祉サービスを上手にPRしてほしい。
- 保育所の整備がまだまだ追いついていない状況であると認識しています。一刻も早い整備を望みます。
- 介護予防事業等については推進されてきたという印象を受けますが、今後の担い手づくりについては、より一層の支援が必要だと思います。
- 経済的に困窮している人の生活実態を把握することが必要だと思う。
- 「各福祉分野が共通して取り組むべき課題」の解決のヒントは、保健センターにあり。人が要支援者に陥る主な要因は「心理・身体・食事」の崩れである。保健センターでは、これらを一括して、専門職が胎児期から高齢者までの切れ目ない支援を担っている。この分野横断的ノウハウを、異動機会が多い一般職員がもっと活用することが重要と考える。
- マンパワーの不足により、細かい箇所までの情報把握に無理を生じているように感じる。
- 介護予防事業のいきいき百歳体操の普及が充実している。

- 保育所整備、介護予防事業、地域密着型サービスはほぼ計画通り充実が図られたと思う。
- 苦情、提案等の相談先の周知や苦情解決、提案受理の仕組みは市民総務室中心に整備されている。
- 少子高齢化の最中、行政の中で施策毎に主管の部署が多岐に渡っていて、サービスとしては網羅されていると考えるが、利用者側からすると施策毎に主管の部署に問合せをする必要があり、又主管外のサービスに関しては知識が無く利用者への案内等がなされていない現状があります。その中で横断的な会議体を行ったとしても、部署間の情報交流が図られるだけで、利用者側に立った迅速かつ的確なサービス提供が出来たか甚だ疑問が残ります。故に抜本的な行政側のサービス提供の在り方を考えないと、充実した制度とは言い難いと考えます。
- こどもプラザ事業、太陽の広場の実施は大変充実してきていると思われます。元気な子どもの姿にはフレンドも元気を頂いています。活発に進めてほしい。
- 地域の学校”土曜スクール”を毎週開講しているが、市からの支援が少ない。10年前に年1万円の支援が行われたがその後、全く増額されていない。地域にまかせきりの状態が続けられている。
- 地域と障がい者との関係をどのようにしていくか、情報の発信も含めて、市の本心を知りたい。
- 障がいのある人と地域住民との交流活動は皆無のような気がする。
- 吹田市の障がい者雇用の実態はどうか、法律で定められた人数は確保されているのか。
- ブックスタート事業は評価BかCが妥当である。
- 多くの事業活動を実施されていますが、一部を除いては、活動内容等、今まで知らなかった。
- 地域福祉計画の年度毎の達成度を含めて各種団体に対して報告等を常に周知をして欲しい。今後市民の期待がより高まる中で行政のさらなる努力を願います。
- 地域子育て支援の現状は当地区では停滞気味、子育てサロンも当地区の住民より千里丘北地域の利用者が多い。
- 障がい者に関する取組としてバスツアーを開催している。参加者は少ない。(バス代等山二地区・南山田地区・東山田地区で3等分している)
- 介護に関してはまだまだ地域の中に入っていない。「地域包括支援センター」という言葉も知らない人が多い。
- 北千里地区児童センター大いに期待しております。

【施策の柱 5 地域福祉に関連する施策の推進】

- 千里丘地域同様、急な坂を擁する路線バス未整備地域でのコミュニティバスの運行の検討（社会実験運行を含む）し、移動困難者への支援を今後も進めていただきたい。
- 市民が生活の中での多様な活動が可能になるために、労働時間の短縮や休暇の取得推進に向けた取り組みを評価できる項目および指標が無かったので、次期計画では盛り込んでいただきたい。
- 多様化する地域課題の解決に向け積極的に取り組む姿勢を評価したい。
- 民間資源の利活用を拡充する施策が必要（寄付文化の醸成等）。福祉活動の担い手づくりは喫緊の課題だが、寄付や空き家（部屋・店舗）提供等は、それらの活動を支え得る。特にテーマ別寄付は、寄付者ニーズを満たされて有効な手法である。ネット上で、登録団体の活動状況と寄付処理を確認出来るサイトを立ち上げられないか。
- まだまだ、自由に動けるというレベルではない。
- 介護予防いきいき体操を平成 30 年 11 月より週 1 回千ーコミュニティセンターではつらつ体操教室の名称で行う予定である。
- まだ今一步の感あり
- 少子高齢化に向かっている現在にも係わらず、車いす対応型の住戸数が市営住宅の建て替えにも係わらず、年間 6 戸しか増加していない理由が分からない。迷惑駐車対策事業に関しては、実績が 2 か年も 0 にも係わらず B の自己評価の意味合いが分からない。又行政は事業を行ってはいないが、地域諸団体は一斉パトロールを行い迷惑駐車の啓蒙活動やのぼりの設置を定期的に行っています。そこに対しての支援をするべきと考えます。
- 百才体操の目標達成はすばらしいと思います。参加された方々の歓びの声をよく聞きます。
- コミュニティバスの運行は一部限定された地域にかぎられているので、改善の必要がある。
- まだまだ市民に充分浸透していない事業や制度がある。
- 都市の中の孤島が存在する。バスの運行が 1 時間か 2 時間に 1 本しか運行していない。
- 高齢者が生活しやすい環境をつくってほしい。コミュニティバスの効率的な運行が計れるよう、知恵をしぼってほしい。
- バリアフリーに関して施設の改善は見えるが、車椅子で移動する際に不便な箇所がまだまだあるような気がする。計画的な改修が必要だ。
- 地区公民館事業も重要だが、地域活動の拠点としての機能強化をさらに検討されたい。（自治会・災害対応 etc.）
- 地域の活動の原点である自治会会入者（世帯）が減少し、世話後（特に会長）の受手がない、（高齢で退会者を含む）中での活動は、表面的であり深く浸透せず、顔の見える関係は薄く、行政の指導に頼る所が主になっている様に思う。

- 文化スポーツ推進室の「運動はええよ」見直しは他の事業にも運動しながら見直しを認知症サポーター養成講座目標達成した後もワンランク上の養成にも取り組んでもらいたい。
- コミュニティバスの車輛バリアフリー化は良かったと思う。運行に関してはもう少し回数を増やして欲しい。他のことに関しては、すべてわからない。
- 公民館文化祭において、地域の福祉活動をパネル展示で紹介することができた。又、共催で講座などを開くなど連携を図っている。
- 認知症サポーターの養成講座受講者は非常に多かったが、フォローアップ構成への受講は少ないように思う。又、地域の福祉活動参加に結びついていない。
- コミュニティ形成が十分でない。
- 自然災害に発することとはいえ、今夏の北千里市民プールの使用不可は子供達にとって大打撃でした。老朽化した設備については、日頃よりのメンテナンスをしっかりとお願い致します。(メイシアター然り)

【総評】

- 高齢者（一人暮らし）のお困りごとが見えにくいので、今後、どのように暮らしているのか、居場所作りが必要なのか調査が必要。
- 事業ごとに成果を上げているもの、努力が見られるもの、課題が残っているもの等、評価が分かれる中で、柱ごとにまとめて評価するのは非常に悩ましかったです。恐らく市民評価の負担を軽減する意味もあるのかもしれませんが、行政の自己評価も室課を横断して柱ごとにされる等、評価の方法をそろえる必要があるのではないのでしょうか。
- 委員会でも意見が出されていましたが、2か年の数値では評価しにくい面もあり、せめて3か年のデータが示されている方が望ましいと考えます。
- 地域の住民が主人公として自ら積極的に関わる仕組みを行政としてもバックアップして欲しい。また、住民も行政任せでなく、自分の地域を良くするのは住民であるという意識を持ってもらえるよう、地域住民のひとりとして取り組んでいきたい。互いに協力し、行政には行政の、地域には地域のそれぞれの役割があり、共に住み良い町になるようにしていきたい。
- 今回の評価を通じて、第3次地域福祉計画の全体像は理解できたが、一つ一つの事業を市民目線で評価することは、事業の数が多く、判断する材料が少なかったため、大変難しいものであった。
- 地域福祉計画の理念である「いのちとくらしを守り、一人一人が輝くまちづくり」は素晴らしい理念だと思いますので、全市民的にこの理念が具現化されるよう、事業が推進されることを期待しています。
- 多岐にわたる施策・テーマを精力的に実行されていると感じています。
- 今般の地震・台風の関係で、安全対策を特に推進されていますが、それ以外の項目についても、着実に成果が出ているようです。まだ、発展途上のものもあると思いますが、一歩ずつ前進していただければと思います。
- 実際の制度・サービス利用者が、事業評価をすることが大原則。コストや労力がかかるが、利用者評価を実施して頂きたい。「事業精度向上→利用者満足度向上→職員モラル向上→生産性向上→更なる事業精度向上→・・・」と、結果的にはトータルで成果が上がり確信する。
- 地域福祉計画の進捗状況が、もっと明確になるような評価シート等の開発が急務。企画財政室(庁内全事業取りまとめ役)の行政評価結果をベースに、今回の評価を実施した室課が多いことが伺える。当室のものは、目標値(利用率等)未達でも高得点になり得る構造になっている。もっと、利用者ニーズに敏感に即応出来る仕組みが必要である。また評価委員として、その結果について、一般市民からの評価を受けることを肝に銘じたい。
- 吹田市は概ね高齢者や障がい者福祉の取組は充実していると感じるが、青少年の各種問題対策にはまだまだ不十分で、時代を担う青少年に対してもう少し広く深く課題に取り組んでいかれることを望みます

- 施策の柱の評価では、範囲が広く最終的に概ね‘B’と評価せざるを得ない。
- 評価は、具体的施策（27 個）に対してしたほうが市の自己評価と市民の評価がより明確になるのではないか。
- 2025 年問題について団塊の世代としては今から心と体の準備が重要と思うが行政としてどんなサポートをしてくれるのか心配です。
- 市民全体の施策として広めて欲しい。
- 地域性かもしれませんが、福祉関係に理解はして頂いていますが実働が伴わない地区があり民生委員の負担が大きい。
- 計画は概ね順調に達成されつつあると考える。
- 健康づくり推進事業団主催の各種事業が（南千里マラソン他）取りやめになり残念。市民の健康づくりの為に復活を望む。
- 全体的に言えるのは、昨年対比でこれだけ進捗したから～評価との考えですが、そもそも議会に予算要求した際の年度別目標数字に対しての％であるべきと考えます。でないと予算と実績がイコールでなくとも問題無いと云った乱暴な答えになります。又そうしないと達成度が低い場合の原因を把握する事が出来ず、予算が通って施策を実行すればどの程度の達成度でも市民は満足であると至った、市民の現状と大きく乖離した行政になるのでは無いでしょうか？もしくは予算要求時の数字自体が適当に作成したとの考え方も見られます。民間の会社においては、事業計画を作成するのは当たり前で、事業を推進する上で不可欠であります。それに対して複数年の計画で数字があるのが普通です。前年度比だけで見ていけばたちまち資金繰りが回らなくなります。又、施策毎に主管部署が分かれており行政側からすればきめ細やかなサービス提供していると考えますが、利用者から見たらそこまで細かなサービスが施設毎にどの主管部署かを知る由も無く、又主管部署以外の部署は他部署の施策自体を知らないのが現状であり、折角のきめ細やかなサービスも利用者には全く届かないのでは無いでしょうか？医療機関においても、1 人の患者に対してチーム医療としてコメディカルも含めてカンファレンスを行い、今年 4 月の診療報酬・介護報酬同時改定においては入退院支援加算が明確化され前述にケアマネやヘルパーも参画し多職種連携を行います。今後の行政サービスも、その様な利用者に寄り添ったサービスを提供できる体制を、早急に仕組みとして作る必要性があると考え、吹田市に強く要望致します。
- 全体的に厳しい評価になってしまったが、このような形で広く評価を募ることは大切だと思うので、その点は A です。
- 誰もが安心して暮らせるまちづくりを目標に健康で安心・安全を心に地域活動に協力です。「守秘義務」の言葉に身動き出来ないこの頃です。
- 各項目の評価内容の範囲が多岐にわたっているので、もう少し細分化した方が評価し易くなるのではないか？
- 頑張っておられる部分とそうでない部分と様々だと思う。

- 市民生活に寄り添って考えてみる。その上での大胆なイノベーションを期待したい。
- 実績は理解できるが目標値が不明なので、全てにおいてその実績が適切なのか、不満足なのか判断できない。
- 生活保護も福祉の施策と思うが実態はどうなのですか。
- 重点事項と基本的な施策とはまとめてメリハリがあってもいいのでは？
- 官・民の連携と地域力の向上が、重要だと考えるので厳しい財政下の中で、最大限、住民のニーズに応えられるよう頑張ってください。
- 現行の地域福祉計画の目標に向かって進めてゆけば地域との連携も深まり、目標達成に近づいてゆくでしょう。
- 福祉事業が多岐に渡り、実施している内容を評価で知る機会を得て参考になりました。
- 地域福祉計画の施策の五本柱を達成していくには行政の努力は無論ですが、受け手の地域住民の関心をより高めていく事も大切だと感じます。
- 厳しい財政状況の中で福祉施策にどれだけの財源が投入できるのか心配ですが、いずれにしても地域と行政が連携をしながら超高齢化に向けてのあらゆる施策を積極的に取り組んでいただきたいと思います。
- 今年度は地震・台風と思ってもかけない災害に見舞われました。今後の救援救助活動など、地域の取り組みをもっと真剣に構成していかなければならないと思う。安否確認はどうするのか？個人情報で建前の現在、民生委員だけで対応できるのか？（全員が自治会加入者ではない）考え方の指標を出して欲しい。
- CSWと連携・協力しながら活動しています。
- 地域との連携をとる姿勢が十分でなく、今少し現場の意見を取り入れるようにすることが必要。
- 項目が多岐にわたり、それぞれの評価はなかなか難しいところですが、実績からみまして、前年度より概ね上回っていますことは評価出来るところです。引き続き進めていただきたいと思います。